
2003年に発生した宮城県沖の地震における災害情報と防災対応

(2003年に発生した宮城県沖の地震に関する調査団：災害情報 2007(2)、24-34、2007)

2015年5月22日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

1、2003年に発生した、宮城県を襲ったおもな地震について

2003年5月26日18時24分に宮城県沖の深さ72kmでマグニチュード7.1の地震。

同年7月26日7時13分に宮城県北部の深さ12kmでマグニチュード6.4の地震

同年9月26日4時51分に十勝地震。

同年10月31日10時6分に福島県沖でマグニチュード6.8の地震

2、行政班の調査

- ・調査方法…現地調査による2003年5月26日に発生した地震の情報伝達・対応行動に焦点を当てたヒヤリング。
- ・調査結果…①自治体が迅速かつ適切に情報を伝える二つの取り組みが効果的である。
 - i 最も早く放送できる人が、放送できるようにすべての職員で対応する。
 - ii 誰でも放送することができるようにあらかじめ放送内容の例文を作るなどの準備をしておく。
- ②消防団だけでなく地域住民との連携を模索する。
- ③津波ハザードマップの整備促進が住民主導である必要性がある。
- ④行政、地域、住民が一体になって、訓練を繰り返すことによる防災意識を高めること

3、メディア調査班の調査結果

- ・調査内容…①災害時における放送局の組織対応
 - ②災害時の放送の対応と被災地の住民の反応を研究会の調査結果をもとにまとめた。
- ・調査結果…①どの地域の方々も震度情報に関して、情報を求めることが多かった。
(階級がどのくらいのものなのか、同時に示してほしい。)
- ②地震・津波に備えては、大半の住民が、テレビ・ラジオから情報を得ている。
- ③子供に関しては、アナウンサーが言葉で伝えるのではなく、体の動きで、伝える方が、より有効的である。
- ・今後の検討課題
 - …①カメラや電話によるコントロールが影響を与えているかもしれない。
 - ②テレビは、被害映像を映しているが、視聴者のニーズには、応えられていないので、その点を改善すべきである。
 - ③各テレビ局のマニュアル対応を改変する必要がある。
 - ④人口規模の小さい町では、役場に電話殺到したため役場の業務に支障をきたした。

考察：2003年に発生した宮城県沖の地震のこの事例をもとに、愛媛県にここ数十年で起こるであろう南海トラフ地震のために対策として、このようなことを役立てていかなければならないと思い、私たち自身が考えていくコミュニティを作っていかなければならないと考える。